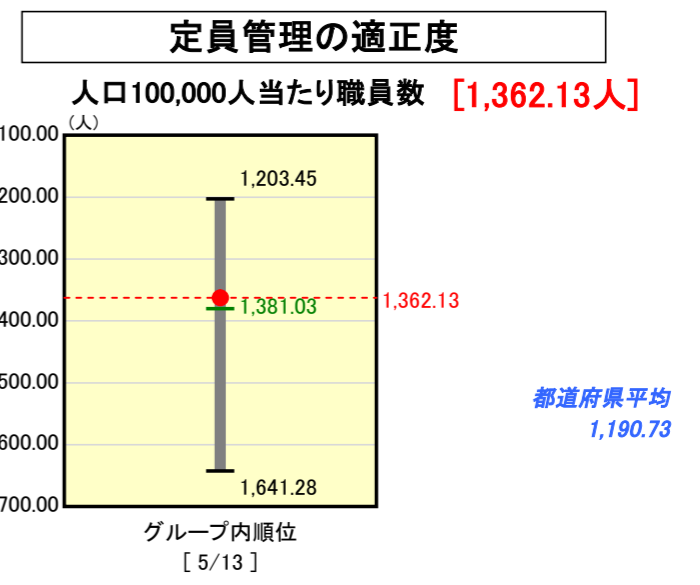
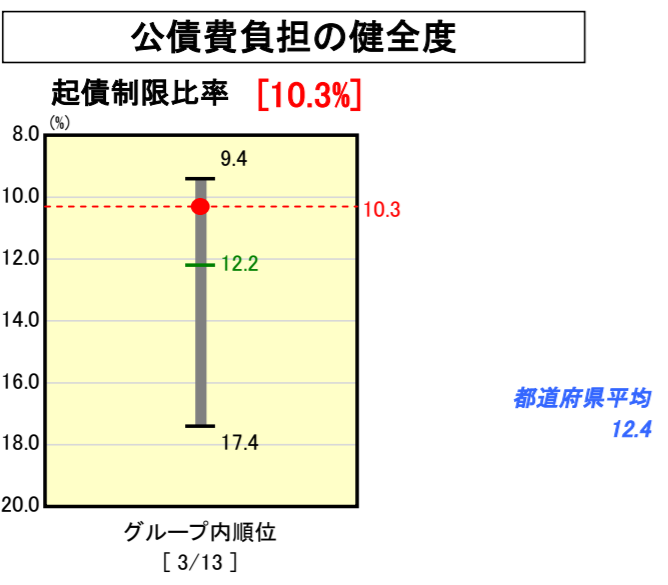
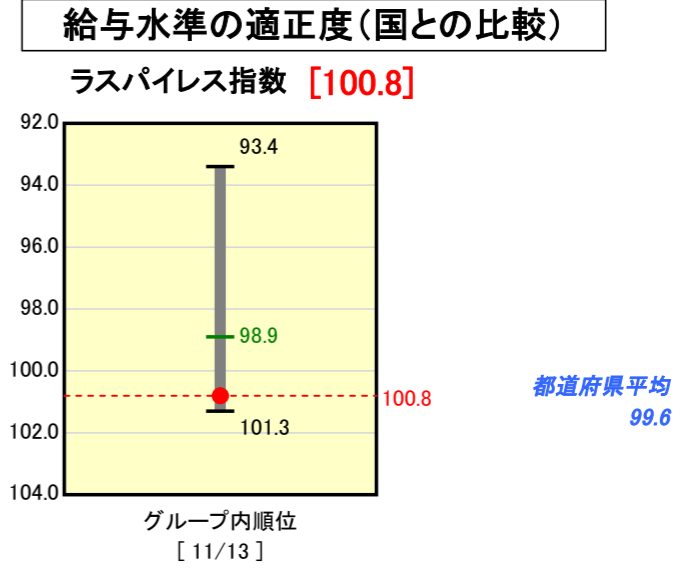
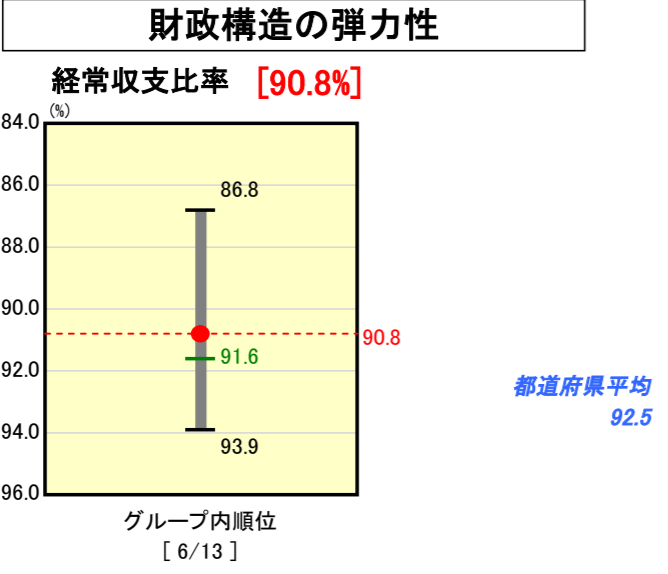
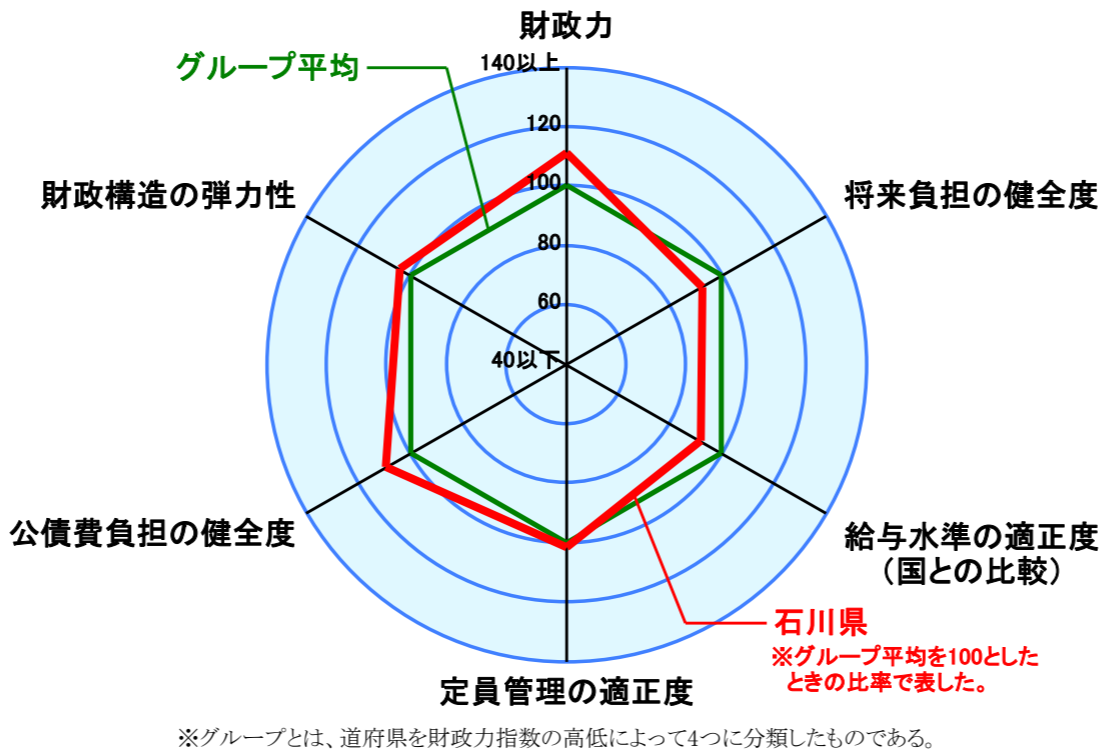
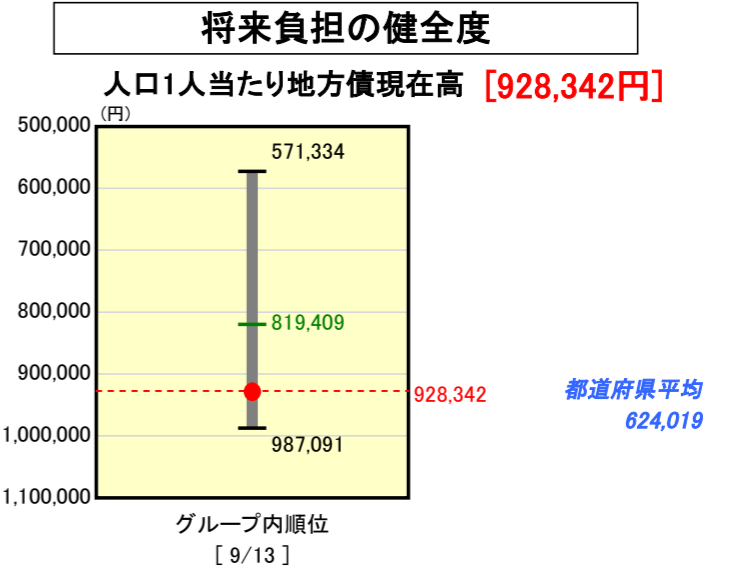
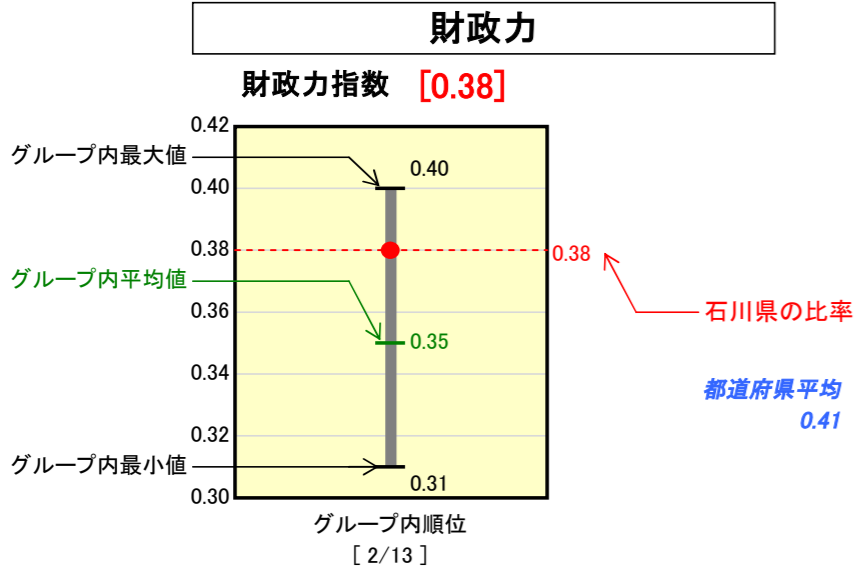


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

石川県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300~0.400)



分析欄

<財政力指数、経常収支比率、起債制限比率、人口1人当たり地方債現在高>
 国の経済対策等に呼応して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高は年々増高し、人口1人当たり地方債現在高は他県に比べて高い状況となっていることから、今後、県債の償還が本格化することによる公債費の増が見込まれる。加えて、高齢化社会の進展に伴う医療・介護保険関連経費等の扶助費及び職員の大量退職等に伴う退職手当の増高が見込まれることや、平成16年度の実質交付税の大幅削減の影響が還元されないことから、経常収支比率及び起債制限比率は今後大変厳しい状況になると見込まれる。このため、今後とも行財政改革の取組みを加速し、臨時財政対策債を除いた県債残高を前年度以下の水準に抑制するとともに、減債基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の公債費負担の増等に対応出来る基金残高を確保することを基本方針として、財政の健全性を維持していくこととしている。(参考:財政調整基金・減債基金の1人当たり現在高43,016円、グループ内団体平均18,462円、全国平均14,457円、グループ内順位1/13)

<ラスパイレス指数>
 総職員費の抑制を図る観点で管理職手当の10%減額、特殊勤務手当等各種手当の見直しを行ったほか、初任給を下げたことなどにより国とほぼ同じ水準になっているが、今後とも一層の給与の見直し・適正化に努めることとしている。

<人口100,000人当たりの職員数>
 新行財政改革大綱において、知事部局の職員数を10年間(平成15~24年度)で450人程度、うち前期5年間で300人程度削減することとしており、平成14~17年度には農林・土木事務所の再編、内部管理事務の集約化、公社・外郭団体等からの県派遣職員の引上げ等の見直しを進めてきた一方、県立大学の開校に伴う教職員の増員等への対応等徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより、全都道府県平均△1.6%、グループ内団体平均△1.9%を上回る△3.8%の純減を実施してきたところであり、今後とも更なる定員適正化に努めることとしている。